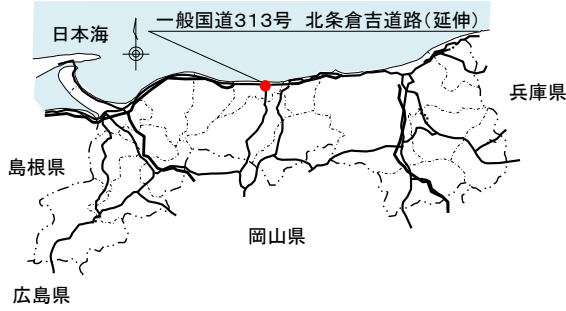


再評価結果（令和5年度事業継続箇所）

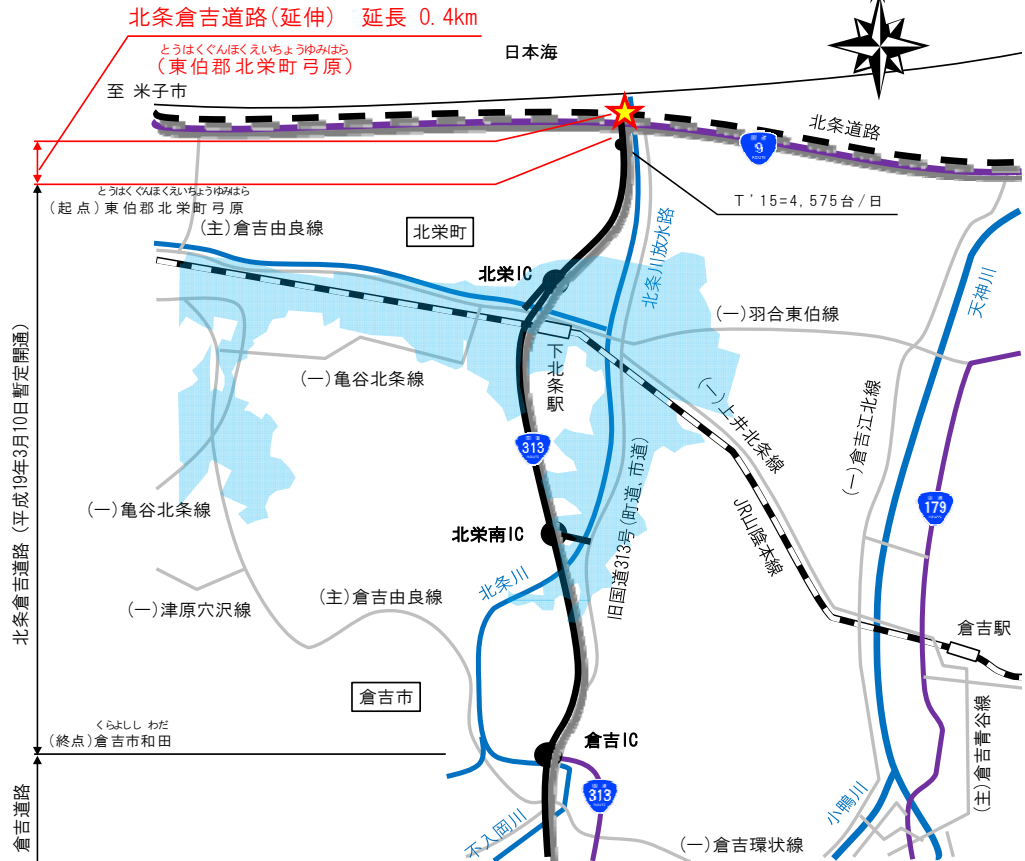
担当課：道路局 国道・技術課
 担当課長名：長谷川 朋弘

| | | | | | |
|--|---------------------------------------|--|--|----------|--------|
| 事業名 | 地域高規格道路 北条湯原道路 一般国道313号 北条倉吉道路（延伸） | 事業区分 | 一般国道 | 事業主体 | 鳥取県 |
| 起終点 | 自：鳥取県東伯郡北栄町弓原 至：鳥取県東伯郡北栄町弓原 | | | 延長 | 0.4 km |
| 事業概要 | | | | | |
| 北条湯原道路は、鳥取県中部地方生活圏と岡山県真庭地方生活圏を相互に連結し、山陰道や中国横断自動車道岡山米子線（米子自動車道）と一体となって広域的な道路ネットワークを形成し、連携強化を図る延長約50kmの地域高規格道路である。北条倉吉道路（延伸）は、高規格道路「山陰道」及び地域高規格道路「北条湯原道路（一般国道313号）」の自動車専用道路相互を完全立体交差型のジャンクションで接続する延長0.4kmの道路である。 | | | | | |
| H29年度事業化 | | H28年度都市計画決定 | | R2年度用地着手 | |
| R元年度工事着手 | | | | | |
| 全体事業費 | 約110億円 | 事業進捗率 | 約34% | 供用済延長 | — km |
| 計画交通量 | 16,400台/日 | | | | |
| 費用対効果分析結果 | B/C （事業全体） 1.1 （残事業） 1.9 | 総費用 （残事業）/（事業全体） 54/99億円 事業費：53/99億円 維持管理費：0.55/0.55億円 | 総便益 （残事業）/（事業全体） 104/104億円 走行時間短縮便益：82/82億円 走行経費減少便益：14/14億円 交通事故減少便益：7.8/7.8億円 | 基準年 | 令和4年 |
| 感度分析の結果 | | | | | |
| （事業全体）交通量：B/C=0.95~1.2（交通量±10%） （残事業）交通量：B/C=1.8~2.1（交通量±10%） 事業費：B/C=1.0~1.1（事業費±10%） 事業費：B/C=1.8~2.2（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.0~1.1（事業期間±20%） 事業期間：B/C=1.9~2.0（事業期間±20%） | | | | | |
| 事業の効果等 | | | | | |
| ・完全立体交差型のジャンクションとするため停止の必要がなく、円滑な道路サービスを提供できる。また、交通が平面交差しなため事故減少の効果がある。 ・ジャンクションが整備され山陰道と共に高速道路ネットワークが形成されれば、企業誘致や観光プロモーションなどに効果があり、雇用の拡大、観光交流など産業や観光の振興に寄与する。 | | | | | |
| 関係する地方公共団体等の意見 | | | | | |
| 山陰道「北条道路」の開通時期が公表されたことから、山陰道「北条道路」と地域高規格道路「北条湯原道路」を連結する当事業においても、山陰道「北条道路」と一体的な開通を目指した早期整備の期待が高まっている。 | | | | | |
| 事業評価監視委員会の意見 | | | | | |
| 本事業については、事業費の増額や最新の将来交通量の推計結果等を踏まえた費用便益比の再算定について検証を行った。また、審議にあたっては、事業の進捗状況や事業費増額の要因などについて現地で確認した。更に地域振興や災害時の緊急輸送道路・迂回路としての防災機能など費用便益比のみでは表せない定性的効果もあわせて検証し、審議した結果、継続が妥当と判断した。 | | | | | |
| 事業採択時より再評価実施までの周辺環境変化等 | | | | | |
| ・山陰道「北条道路」が令和8年度開通予定（令和元年12月に開通時期公表）。 ・山陰道「鳥取西道路」が令和元年5月供用開始。 | | | | | |
| 事業の進捗状況、残事業の内容等 | | | | | |
| 用地取得率100%、事業進捗率約34% | | | | | |
| 事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 | | | | | |
| 引き続き早期供用に向けて事業を推進する。 | | | | | |
| 施設の構造や工法の変更等 | | | | | |
| 今後も新技術の採用や工法の見直しによる工事コストの縮減等、総コストの縮減に努めていく。 | | | | | |
| 対応方針 | 事業継続 | | | | |
| 対応方針決定の理由 | 事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。 | | | | |

事業概要図



| 凡例 | |
|--------|-----------|
| 開通済 | ————— |
| 事業中 | - - - - - |
| 事故危険区間 | ★ |



- ※ 総事業費は国事業費分を含んでおり、県事業費分は約75億円となる。
- ※ 総費用、総便益とその内訳は、ジャンクション全体(国施工分含む)を対象とし、各年次の価値を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳と一致しないことがある。